

## 埼玉県内設備投資動向調査

2024年度に設備投資「計画有り」と回答した企業割合は7割

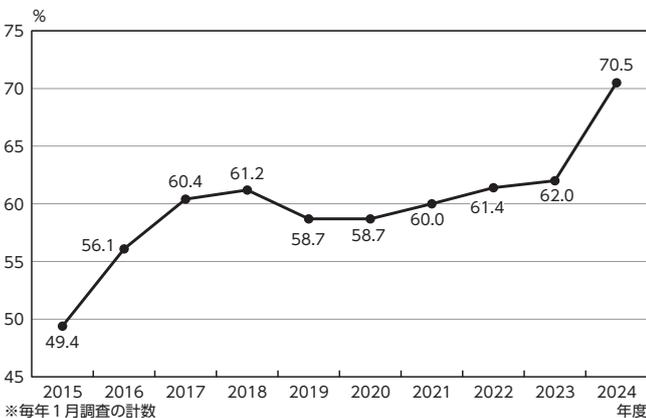
## ✓ 設備投資計画の有無

2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業305社のうち215社で70.5%となり、前回調査を8.5ポイント上回った。昨年5月に新型コロナの感染法上の分類が5類へ移行したことなどにより経済活動が正常化に向かう中、2024年度に設備投資を計画している企業割合は7割を超える高い水準となり、県内企業の設備投資意欲は強いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が80.3%（前年比+4.2ポイント）、非製造業は63.5%（同+8.6ポイント）といずれも前年を上回り、設備投資意欲は両業種ともに強いものとなっている。

規模別にみると、「計画有り」は大企業が91.7%（前年比+8.4ポイント）、中小企業は68.7%（同+8.7ポイント）となった。前年調査と比べ大企業、中小企業ともに増加した。

## ● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



## ✓ 設備投資計画額

2024年度の設備投資計画額は、当該企業の2023年度実績見込みに対して+5.9%となった。設備投資の「計画有り」とする企業割合が前年より増加するなか、「設備投資計画額」においても増加となり、2024年度の県内企業の設備投資は前年を上回ると見込まれる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+8.8%、非製造業は同+4.2%となり、両業種ともに増

加した。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+8.6%、中小企業は同+2.4%と、大企業、中小企業ともに前年を上回った。

## ● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

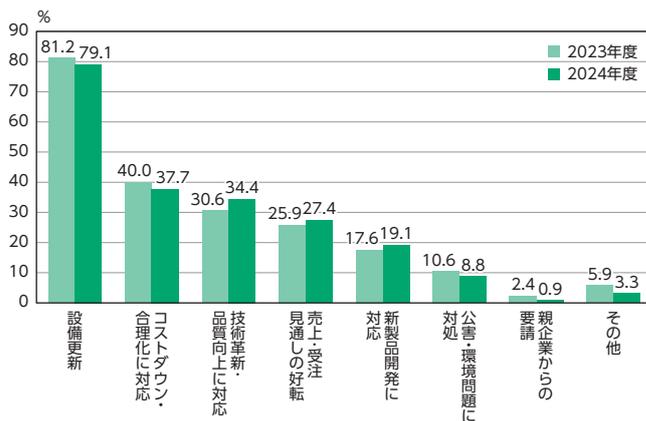
	回答企業数	2023年度実績見込み	2024年度計画	
			計画	前年度比
全産業	237	65,846	69,733	5.9
製造業	102	24,386	26,528	8.8
非製造業	135	41,460	43,205	4.2
大企業	17	37,102	40,289	8.6
中小企業	220	28,744	29,444	2.4

## ✓ 設備投資理由

設備投資を行う理由は（複数回答）、「設備更新」（79.1%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（37.7%）、「技術革新・品質向上に対応」（34.4%）、「売上・受注見通しの好転」（27.4%）、「新製品開発に対応」（19.1%）などとなった。

例年同様に生産設備や建物などへの更新投資が最も多い傾向は変わらないものの、前年調査と比べ、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+3.8ポイント）、「売上・受注見通しの好転」、「新製品開発に対応」（いずれも同+1.5ポイント）が増加し、「コストダウン・合理化に対応」（同▲2.3ポイント）、「設備更新」（同▲2.1ポイント）は減少した。

## ● 設備投資理由



# 超の高い水準

業種別にみると、製造業は「設備更新」(79.4%)が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」(45.1%)、「技術革新・品質向上に対応」(42.2%)と続き、非製造業も製造業と同様に「設備更新」(78.8%)、「コストダウン・合理化に対応」(31.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(27.4%)の順となった。

前年調査に比べ製造業は「受注見通しの好転」(同+4.1ポイント)が、非製造業は「技術革新・品質向上に対応」(同+5.4ポイント)が増加した。

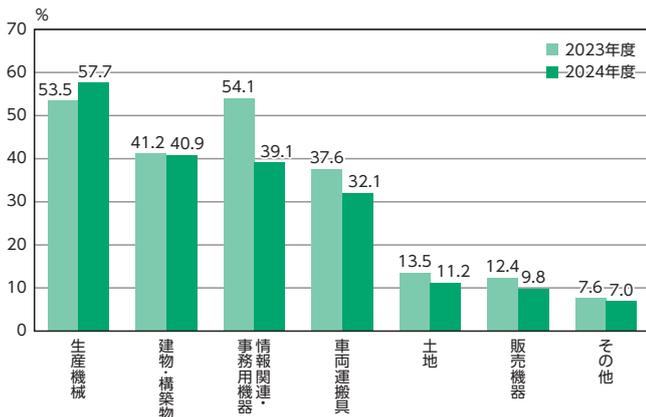
## ✓ 設備投資対象物件

設備投資の対象物件は(複数回答)、「生産機械」(57.7%)が最も多く、以下「建物・構築物」40.9%、「情報関連・事務用機器」(39.1%)、「車両運搬具」(32.1%)、「土地」(11.2%)、「販売機器」(9.8%)となった。

前年調査と比べ増加したのは「生産機械」(前年比+4.2ポイント)で、減少となったのは「情報関連・事務用機器」(同▲15.0ポイント)、「車両運搬具」(同▲5.5ポイント)などであった。

業種別にみると、製造業では「生産機械」(88.2%)が最も多く、「情報関連・事務用機器」(35.3%)、「建物・構築物」(28.4%)と続いた。非製造業では「建物・構築物」(52.2%)が最も多く、「車両運搬具」(46.9%)、「情報関連・事務用機器」(42.5%)と続いた。

### ● 設備投資対象物件



前年調査と比べ製造業、非製造業ともに、「情報関連・事務用機器」(それぞれ同▲14.7ポイント、同▲14.5ポイント)が減少した。

## ✓ 設備投資を行わない理由

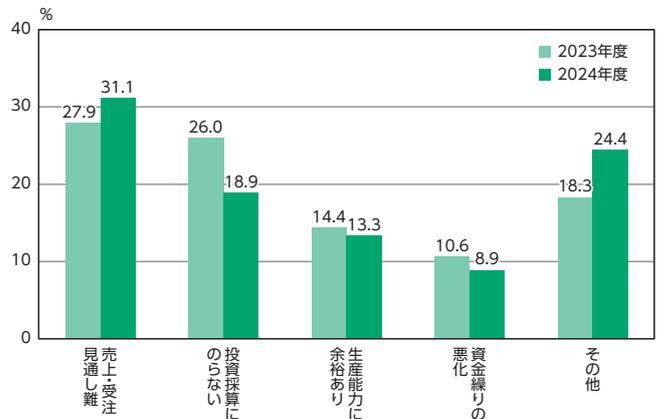
2024年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由(複数回答)で最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(31.1%)で、以下「投資採算にのらない」(18.9%)、「生産能力に余裕あり」(13.3%)、「資金繰りの悪化」(8.9%)の順となった。

前年調査と比べ「売上・受注見通し難」(前年比+3.2ポイント)が増加し、「投資採算にのらない」(同▲7.1ポイント)が減少した。

業種別にみると、最も多かったのは製造業、非製造業ともに「売上・受注見通し難」(製造業36.0%、非製造業29.2%)であった。

前年調査との比較では、製造業は「生産能力に余裕あり」(前年比+6.4ポイント)が増加し、「資金繰りの悪化」(同▲14.2ポイント)、「売上・受注見通し難」(同▲9.5ポイント)が減少した。非製造業では「売上・受注見通し難」(同+6.0ポイント)が増加し、「投資採算にのらない」(同▲9.5ポイント)が減少した。(辻和)

### ● 設備投資を行わない理由



2024年1月実施。対象企業数1,017社、回答企業数305社、回答率30.0%。